



障害福祉施策

渡辺 ふさ子

問 障害者優先調達法は、平成25年4月から障害者就労施設や在宅で就業する障害者の経済面の自立を進めるため、公の機関が物品やサービスを調達する際、障害者就業施設等から優先的、積極的に購入するために制定された。法律への見解を伺う。

市長 障害のある方に自立した生活や就労は必要であり、施設からの要望があれば、実現可能な調達方法を探っていききたいと思います。

公共施設の役割発注を

問 障害者の就労支援のため、市の公共施設の役割を分離発注してはどうか。

健康福祉部長 これまで市内の障害者就業施設であるひまわりホームに市内3カ所の公園管理清掃の業務を委託しています。

問 民間の障害福祉施設への発注はどのように考えているか。

健康福祉部長 現在のところ発注している実績はありません。施設等が受注可能な業務内容、業務量等を把握するために市内の施設等

に照会を行い、市の業務との調整が可能かどうか進めていきたいと思えます。

問 ひまわりホームからエリアを区切って古紙や段ボール回収を任せてほしいとの要望があるが、検討してはどうか。

健康福祉部長 同じ時期に多量の発注や短期間での納期設定をする、就労訓練の意味合いもあり、対応が困難なこともあります。この点に十分注意しながら施設側と話し合いを進めていききたいと思います。

問 施設職員が研修するに当たりどのような支援が行われているか。

健康福祉部長 各種研修機会の情報提供や研修会を実施する際の講師・アドバイザー紹介、市独自の講演会等も行っています。

問 ジョブコーチへの財政的な支援を検討してはどうか。

市長 研修への支援は特に考えていません。

◎その他の一般質問

- 被災者支援
- 就学援助事業

問 4月1日から障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく法定雇用率が引き上げられた。障害者の雇用についての見解を伺う。

市長 法律の一部改正は、障害者の自立のために就労機会の確保を事業主に義務付けたものと理解しています。市内の事業所へ障害者を雇用するように働き掛けを進めていく必要があると思います。

問 市役所では、障害者の雇用はどれくらいなのか。

総務部長 25年度は、24年度末に急ぎよ退職があり、法定雇用人数6名に対して、実雇用人数が4名となっております。

障害者の特別採用枠を

問 職員採用試験には、障害者の特別採用枠を設けているか。

総務部長 2名満たしていないので検討します。

問 行政自ら法定雇用率を達成し、企業、事業所にお願いすべきではないのか。

市長 市としては、雇用促進という形で市内の事業主等に働き掛け

を行うと同時に、自らを振り返り実雇用率の達成に向けて対応しなければならぬという二面があると思えます。

問 障害者雇用の促進及び安定を図るため、事業主が障害者の雇用に特別の配慮をした子会社、いわゆる特例子会社についての見解を伺う。

市長 親会社も含め、法定雇用率を果たすことが、社会全体としての要請であり、特例子会社等の設置も含めて各事業所に働き掛けたいと思えます。

問 障害者優先調達法が施行され、障害者の就労機会が図られた。自治体には必要な措置を講じる努力義務が課せられたが、見解を伺う。

市長 物品を購入したり、仕事を何らかの形で手伝っていたり、どのような対応に努めていきます。

問 調達に向け、調達方針の作成は考えているか。

市長 企業の状況等を把握し、業務が調整できるかなど、調達方針を検討していきます。



障害者の雇用促進

飯塚 悦男